

あきる野市 地方創生加速化交付金 効果検証シート

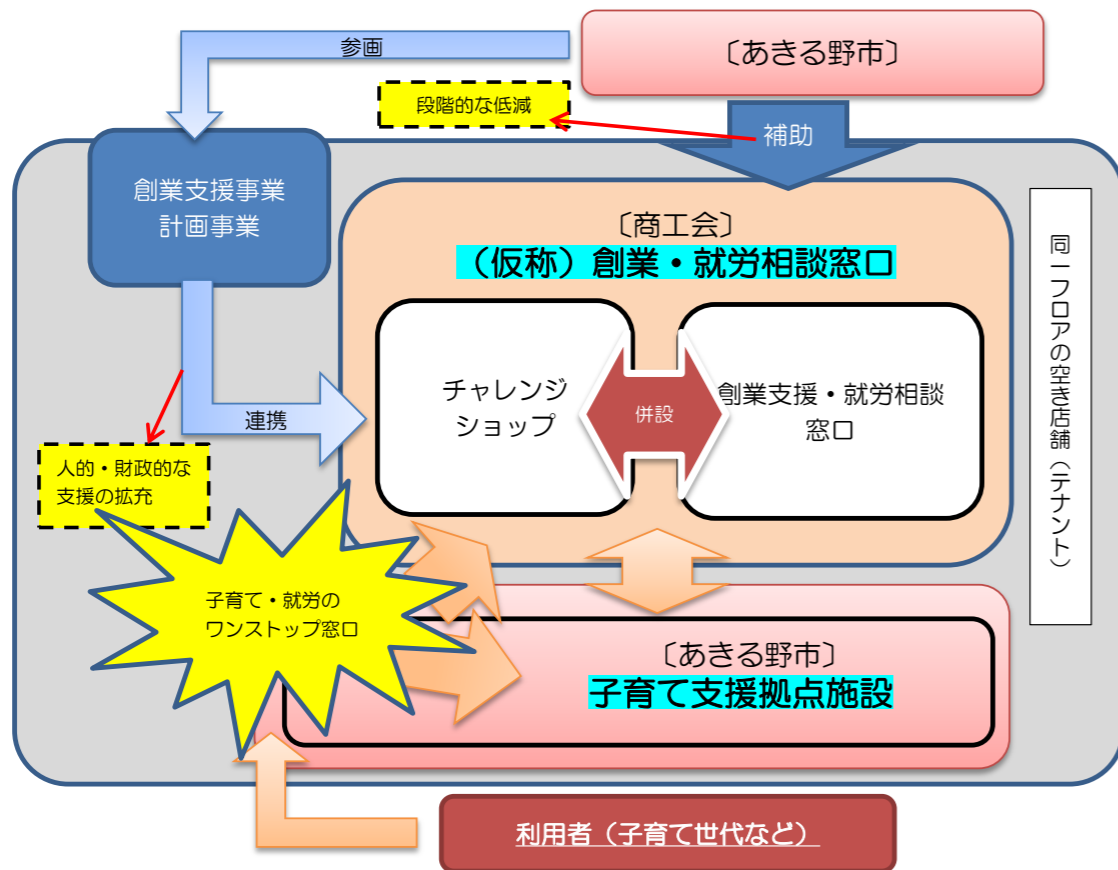
①交付対象事業名	子育て世代を中心とした創業・就労支援事業
----------	----------------------

②事業の背景・概要(※内容は、交付金申請時の計画書の抜粋です。)

【背景】
 ○本市の合計特殊出生率は、1.43(平成26年)であり東京都の中では比較的高い水準である。一方で、女性の労働力率は、国の水準を下回っている。
 ○また、市の人口は既に減少に転じており、社会動態においては、特に生産年齢人口の減少の影響が大きい。
 ○市の創業比率は1.32%であり、都内でも49位と低い水準にある。このため、創業支援事業計画に基づく創業支援などを充実させることで、市内の就業者数・事業者数を確保し、地域経済の安定・向上に努める必要がある。
 ○空き店舗(テナント)や商店街等の活性化などの問題があり、中心市街地を含め、事業者の支援に取り組んでいく必要がある。
 ○このようなことから、創業支援に取り組むとともに、市内の中小企業等の雇用先を紹介する就労支援に取り組むことにより、特に子育て世代(女性)の社会進出を促し、就労人口を確保しつつ、職住近接による生産年齢人口の定住化を図る。

【事業概要】
 ○市の中心市街地(秋川駅前)に位置する(株)秋川総合開発公社等が管理する空き店舗(テナント)を有効活用し、「創業・就労支援窓口」を設置する。
 ○創業支援事業計画に基づき、商工会、地元金融機関、日本政策金融公庫などと組織する「(仮称)創業支援運営協議会」を立ち上げるとともに、「創業・就労支援窓口」の運営について協力を得る。
 ○また、「創業・就労支援窓口」にチャレンジショップを併設し、創業の機会の提供と空き店舗の有効活用を図る。
 ○市が「子育て支援複合施設(※)」を併設することで、ワンフロアで子育て世代に対する「子育て」「創業・就労」を連携させてワンストップ化を図り、特に女性の労働力率の向上に寄与させる。
 ○また、当該ワンストップスペースで、「子育て」と「仕事(創業・就労)」の両面から支援することで、子育て世代の各々の希望に沿った「しごと」に結びつけ、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。
 ○「創業・就労支援窓口」においては、市内中小企業の求人情報の提供や相談に応じ、子育て世代の働きたい就労形態にきめ細やかに対応するとともに、市内の中小企業の雇用拡大につなげる。
 ○あきる野市、西多摩郡檜原村を管轄する「あきる野商工会」及び「ハローワーク」と連携することにより、あきる野市域だけでなくあきる野市域以外の雇用創出につなげる。
 (※子育て支援複合施設)
 国が進める妊娠前から子育て期にわたるワンストップ拠点の「子育て世代包括支援センター」とともに、「利用者支援事業」「ファミリー・サポート・センター」「子育てひろば」「乳幼児一時預かり(定期利用保育兼用)」「授乳室」を併設した一体的な拠点のこと

〔概要図〕



③交付決定額	32,985千円
--------	----------

経費の内訳

《創業・就労支援窓口及びチャレンジショップの運営経費》
 「創業・就労支援相談窓口」及び「チャレンジショップ」を設置・運営するに当たり、初年度に相談窓口の運営の中心母体となる商工会への補助金、テナント内の机・パーテーションなどの備品購入費及び受付を担当する非常勤賃金の経費を計上する。
 ・商工会への補助金 : 10,712千円
 (内訳)相談員やセミナー講師などの派遣経費、光熱水費、テナント料など
 ・備品購入費 : 2,000千円
 ・非常勤賃金 : 2,000千円
(小計) 14,712千円

《子育て就労相談ワンストップ窓口等の設置(子育て支援複合施設内)》
 子育て世代に対する「子育て就労相談ワンストップ窓口」を設置し、「子育て支援」と「創業・就労支援」と連動させたワンストップ窓口の設置工事費等を計上する。また、子育て世代への「子育て支援」「創業・就労」の情報提供サイト等の初期整備費を計上する。
 ・「子育て就労相談ワンストップ窓口(事務所含む)」の設計委託費及び工事費 : 1,075千円(設計委託費)
 9,198千円(工事費)
 ・子育て世代(子育て・しごと)応援サイト及びスマートフォンプリアプリの初期整備費 : 8,000千円
(小計) 18,273千円

④事業の進捗状況及びKPIの状況(H28.12月末現在)

【創業・就労・事業承継ステーション「Bi@Sta(ピスタ)」の設置】
 ○あきる野商工会と連携の下、平成28年8月2日にあきる野野ルピア2階に『あきる野創業・就労・事業承継ステーション「Bi@Sta(ピスタ)」』をオープンした。
 ○主に、創業、就労、事業承継等の相談を受け付けており、オープン以降、併せて延べ203件の相談が寄せられている。(H28.12月末現在)
 ○就労相談については、ハローワーク青梅の協力の下、ハローワーク端末(求人情報のオンライン提供)を11月28日に設置し、ハローワーク青梅の職員が月に1度、Bi@Sta(ピスタ)にて相談に応じている。また、商工会会員の求人案件についても施設内に設置して、情報提供を行っている。
 ○創業支援事業計画に基づき、起業時に必要な経営のノウハウを学んでいただく「創業塾」を、中小企業診断士、社会保険労務士、地域金融機関、税理士を講師として招き、平成28年11月から12月にかけて全5回、開催した。参加者は18人であった。
 ○Bi@Sta(ピスタ)にて相談を受けた3人が、市内で開業しました。(H28.12月末現在)

【子育て支援拠点施設(ワンストップ窓口)の整備】
 ○平成28年度は、第1期工事として、子ども家庭支援センター、子ども家庭支援センター研修室、ファミリー・サポート・センター及び利用者支援事業相談室の設計を行った後、平成28年度中の開設に向けて工事を進めている。(※ワンストップ窓口となる子ども家庭支援センターについて、加速化交付金を活用している。)
 ○また、平成29年度に、第2期工事として、子育てひろばや一時預かり施設等を整備する予定で、現在、施設の設計を行っている。

【子育て世代応援サイト及びスマートフォンプリアプリの整備】
 ○妊娠・出産・子育て支援や就労について、関連する情報をまとめたネット上の総合窓口となる子育てアプリ・ウェブサイトの構築に取り組んでいる。
 ○関係各課で組織するプロジェクトチームを立ち上げ、構築に向けて検討を行い、プロポーザル審査を経て10月に受託事業者と契約を締結した。平成28年度中の開設に向けて、関係各課と準備を進めている。

※KPI(重要業績評価指標)については、年度末の目標数値であるため、効果検証時点では取りまとめを行っていない。このことから、平成29年度に開催する「あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」の中で、改めて検証することとする。

本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時点		数年後	
	指標値	年月	指標値	年月
子育て世代への就労相談による新規就労者数(非常勤職員を含む。)	25人 (現状値 -)	平成29年 3月	毎年度50人	平成31年 3月
生産年齢人口の人口動態(転入者数-転出者数)(人) 【出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」】	▲40人 (現状値▲49人(H22~H26の平均))	平成29年 3月	0人(H29~H31の平均)	平成31年 3月
創業比率 【出典:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」】	1.32%(H25~H28) (現状値 1.32%(H21~H24))	平成29年 3月	1.32%以上	平成31年 3月
女性の労働力率(30歳~34歳) 【出典:総務省「平成22年国勢調査」】	60.7% (H22年度 60.7%)	平成29年 3月	65%	平成31年 3月

⑤あきる野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議における意見等

○若い子育て中のお母さんがグループを作って、経営コンサルタントのような事業を地元の事業者に対して実施している事例をテレビで見た。女性に対する就労についても重要であるが、創業についても取り組んでいくことは必要であると考えている。
 ○就労支援については、この推進会議の委員として参画している労働団体との連携や情報共有をしながら、Bi@Sta(ピスタ)で取り組んでいくことも重要である。
 ○既に、金融機関との連携して取組が進められているが、併設される子育て支援拠点施設の職員や保育園、幼稚園などと就労・創業について連携していくことが効果的であるとする。
 ○あきる野ルピア内でNHK学園に通っている方がいるので、そういう方を対象とした創業の機会の提供につなげるようなことを検討していきたい。
 ○市内の事業者の事業の継続性が重要であるということから、「創業・就労」に加えて「事業承継」についてもBi@Sta(ピスタ)内で取り組むこととなった。事業承継の相談を来た方が、創業・就労の相談がワンストップでできるという点で、事業者の今後の事業展開への橋渡しなどができる重要な拠点である。
 ○「求職活動」が保育園に預けることのできる要件であることなどから、就労支援と子育て支援を一体化し、同一フロアで支援するこの事業については、画期的であるとする。
 ○子ども・子育て支援事業計画との整合や、子ども・子育て会議などとの連携をしていくことがいいのではないかと考える。